

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2018年2月調査)要約

I. 景気動向について ～景況観は高水準を維持～

- ・景況感は、円高の進行や株価の下落など金融市場の変動を受けてやや悪化したものの、企業収益の回復が続く中で、輸出や設備投資も好調を維持しており、高水準で推移している。
- ・先行き(2～3ヶ月先)の景況感については、個人消費や海外経済、原材料価格の動向に対する懸念などから、慎重な見方となるものの、引き続き高水準を維持する見通しとなっている。

II. 業績見通し等について ～増収の一方、利益は非製造業を中心に減益を見込む～

- ・企業業績見通しについて、製造業・非製造業ともに売上は増収を見込む先が多いものの、利益面では人手不足に伴うコスト増に加えて、円高、原材料価格の上昇などから前回調査より悪化し、製造業は前年並み、非製造業では減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、5割強の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割弱にとどまっている。

III. 原材料価格について ～原材料価格上昇により、製造業中心に悪影響が拡大～

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、5割弱が悪影響を受けており、そのうち5割強が上昇したコストの価格転嫁ができていないとしている。
- ・特に製造業では7割弱が悪影響を受けており、そのうち6割強が価格転嫁ができておらず、3割弱の先では今後も価格転嫁は困難としている。

IV. 為替相場について ～円高に振れる中、悪影響が増加し好影響を上回る～

- ・為替相場について「影響を受けていない」が7割弱と依然として大半を占めるものの、円高に振れる中で、悪影響が前回から増加して2割強となり、好影響を上回るなど円高の悪影響がみられる。
- ・製造業/非製造業別に見ると、製造業・非製造業ともに「影響を受けていない」が半数以上を占めるなかで、製造業は好影響が大幅に減少し、悪影響と概ね拮抗する一方、非製造業では悪影響が大幅に増加し、好影響を大きく上回っている。
- ・適正な為替水準は「110円以上」が過半を占め、現状の為替相場と乖離がみられる。

V. 雇用状況について ～製造業中心に不足感が一段と強まり、事業の阻害要因に～

- ・雇用状況は製造業を中心に不足感が一層高まり、非常に強い状態が続いている。
- ・製造業では加工組立型産業(一般機械、電気機械、自動車関連等)を中心に7割弱の先で人手不足に陥っており、そのうち8割弱ですでに影響が出ている。また、非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に6割弱の先で陥っており、そのうち7割強の先ですでに影響が出ている。
- ・主な影響として、8割強が「社員への負担増」を挙げているほか、半数が「需要増への対応が困難」、2割強が「事業拡大が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保について全先に聞いたところ、「高齢者の活用」に6割弱、「女性の活用」「労働時間の短縮」「賃上げ」に4割強の先で取り組まれている。このほか、製造業では「外国人材の活用」に4割弱の先で取り組まれている。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」「ICT活用」のほか、製造業では「ロボットの導入」「IoT活用」、非製造業では「業務(事業)の取捨選択」などに取り組まれている。

VI. 設備投資について ～約8割の先で設備投資を実施、来年度も増加を見込む～

- ・来年度設備投資を計画している先は本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域については、ほとんどの先が国内としているが、製造業では2割強が海外への投資も計画している。
- ・投資額についても、国内・海外ともに増加する見込み。投資目的は、国内で「維持・補修」「合理化・省力化」、海外では「増産・拡販」となっており、国内・海外で機能分担を図っていることが窺える。
- ・海外投資の主な国は、タイ、中国、米国などである。